



市議会だより

No.232

編集者 桑原 薫
木村 裕・六島 久子
豊田 稔・山根 孝

発行所
吹田市泉町1丁目3番40号
吹田市議会事務局
電話 06(6384)1231



入学式の日、初めての教室で(佐竹台小学校)

総額2049億円18年度予算を可決

保険料の介護保険条例を改正



3月定例会は、3月1日から27日までの会期で開かれました。市長から提出された平成18年(2006年)度の当初予算は、一般会計996億円を始め、水道・病院会計及び8特別会計をあわせて総額2049億円となっています。平成18年(2006年)度の一般会計ほか8会計では、職員の地域手当の支給率の変更等に伴う減額の補正予算案が提出されました。また、介護保険料の改正を行うための介護保険条例の一部改正案や、文化の振興を総合的に推進する文化振興基本条例など、19件の条例案が提出されました。(地域手当は、民間賃金の地域間格差を反映して職員に支給する手当)

主な議案は委員会に付託され慎重審議の結果すべて可決されました。

予 算

1 一般会計

平成18年(2006年)度一般会計当初予算は996億8224万円で、前年度比0.6%の減となっています。新年度の主な事業とその経費は、まちづくりの中心的な役割を担う市民力育を育成する(仮称)市民協働学習センター

2 特別・事業会計

国民健康保険、介護保険など

主 な 条 例

国民保護協議会条例

武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命・身体・財産を保護するために必要な事項を定めた国民保護法の規定に基づき、市町村に設置される国民保護協議会の組織及び運営に関する事項を定めるものです。(賛成多数で可決)

国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

国民保護法の規定に基づき、

の設置に215万円、地域の総合相談・支援などの支えあいネットワークを構築する事業に3601万円、私立保育所の地域子育て支援センター機能の拡充を図るための補助金交付に200万円、通園機能と地域療育機能を併せ持った(仮称)療育センター建設事業に1億2030万円、老朽化したやすらぎ苑の整備工事に1億6446万円、北工場の建て替えに係る新工場の建設に1億4556万円、コミュニティパースの導入を検討するための試験運行の実施に3282万円、魅力的で個性ある本市の環境拠点整備の基本計画策定や環境アセスメント(環境影響評価)の実施などに5126万円、児童の英語力を育むために、英語を母国語とする英語指導助手を各小学校に配置する事業に582万円、青少年野外活動センター再整備工事の実施設計委託料に2070万円などです。(賛成多数で可決)



採択された請願

3月定例会では、市民から提出された請願1件を採択しました。

市営千里山東住宅の補修改善に関する請願

同住宅をより快適な住宅とするため、壁等の補修や湿気対策と今後の補修の年次計画書を提出してほしい。

継続審査となった請願

3月定例会では、12月定例会で継続審査となった請願1件を引き続き継続審査しました。

吹田市法外援助事業における夏期・歳末見舞金制度の継続を求める請願

採択請願の処理報告

12月定例会で採択した請願4件について、市長から処理結果の報告がありました。

桃山台市民ホール建て替えに関する請願

バリアフリー化の問題など、障害者自立支援法のもとでも、吹田市の施策の継続・拡充を求める請願

現行のサービスの低下を招く

8特別会計の当初予算の総額は844億5489万円で、前年度比2.9%の増となっています。そのうち国保会計は301億8136万円で3.9%の増、介護保険会計は141億765

8万円で2.6%の増となっています。水道事業会計は99億486万円で前年度比7.1%の増、病院事業会計は109億1713万円で0.8%の増となっています。このないよう、市としてどのような対応ができるのか、検討していきたい。

障害者が安心して暮らせるための施策の充実を求める請願

障害の重い人も地域で安心して生活が送れる計画の素案づくりなどを進めていきたい。

クアホーム及びグループホームの整備に向け取り組んでいく(仮称)吹田市千里丘団地本生命社宅跡地計画に関する請願

請願が採択された趣旨を踏まえ、事業者に対し、できる限り請願内容を考慮するよう指導した。

契約の締結

豊津第一小学校改築工事(建築工事)(2億1723万円)

鉄筋コンクリート造4階建校舎などを増築します。

人 事

3月定例会では、次の方々の選任に同意しました。

助役(任期4年)
池田市伏尾台5丁目7番地の2

富田 雄二氏

教育委員会委員(任期4年)
片山町3丁目17番8号

編 者 宏 氏

代表質問から

3月8日、9日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧いただけます。

介護保険制度の見直し 新規事業の内容を問う

(民主市民連合)

問 介護保険制度が見直され、将来要介護状態になると見られる方への地域支援事業や要支援1、2の方への新予防給付事業が始まるが、施設整備や医療機関との連携など、どのような方策を考えているのか。

答 これまでは機能訓練事業を行ってきたが、今後は地域保健福祉センターや地域の施設を活用し、運動器の機能向上を目的とした内容に見直ししたい。また、要支援1、2の方に対する必要なサービス確保のため、基盤整備に努めるとともに、地域包括支援センターを中心として医療機関との連携も強化したい。

問 介護予防の拠点として大きな役割を果たす地域包括支援センターの機能や運営について聞きたい。

答 本市では、地域包括支援センターを、内本町及び谷の谷地域保健福祉センター、総合福祉会館、市役所高層福祉課に設置し、市が自ら運営する。同センターでは、介護予防のマネジメントや相談、虐待防止などの権利擁護事業、対応が困難な事例のケアマネジャーや事業者に対する支援など、幅広い

公園を利用した介護予防 健康遊具の設置を問う

(公明党)

問 東京都千代田区では、高齢者が自分の都合に合わせて、自由に楽しく介護予防に取り組みやすいとして、区立西神田公園を介護予防公園と位置付け、高齢者向けの介護予防健康遊具を設置し介護予防事業を進めている。また、ほかの公園でもいきいきトリムコース健康増進として健康施設を配置し、介護予防と健康増進に取り組んでいるが、本市でも公園の規模、地域性、地域包括支援センターとの連携も含め、近隣公園クラススの公園にコースで運動できる遊具の設置を進めるべきではないか。

答 コースで運動できる遊具業務を担うことで、地域福祉の更なる推進に努めたい。



健康遊具を利用する夫婦(千里南公園)

公園への健康遊具の設置も図るべきではないか。

答 街区公園への健康遊具の設置は、現在、既に13か所の街区公園に設置しているが、今後順次、気軽に運動できる健康遊具を設置していきたい。

後期財政健全化方策 財源不足の解消策を問う

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 平成17年(2005年)度から5年間を計画期間とする後期財政健全化方策案では、未利用市有地の有効活用により4億円の財源を確保するとしているが、具体的にどう取り組むのか。

答 財政健全化計画案の中で、将来を見通した市民サービスの把握に努めながら多角的な検討を行い、なお利用が見込めない用地については処分することとしている。

問 同方策案は、計画最終年度である平成21年(2009年)度の財源不足額約13.9億円を補うためのものだが、財源確保目標額が約84億円であり、その差額55億円はどう削減するのか聞きたい。

答 差額については、約84億円の削減方策を着実に実施することにより平成22年(2010年)度へ向け半年度収支の赤字の解消を目指している。さらに、同方策案の全取組項目の厳しき進行管理と必要な見直しを行うとともに、職員の英知を結集した全庁を挙げての取組により財源の確保を図っていく。

梅田貨物駅の移転問題 住民投票条例の制定に努めよ

(日本共産党)

問 市長は、本年2月10日に吹田貨物ターミナル駅(仮称建設事業)の着手合意の協定に調印を行った。着手合意の手続が進行する中、市民の方々は本年1月23日に住民投票条例制定の申請を提出し、3月1日には4万人を超える署名が市長に提出された。住民投票条例制定に込められた市民の思いを理解し、条例制定に力を尽くすべきではないか。



吹田換車場跡地

答 住民投票制度は、議会制民主主義を補完する制度として地方自治法にうたわれており、市政運営上の重要事項について住民の意思を確認し、市政に反映させることは大変重要とされている。しかし、吹田換車場跡地問題については、これまで環

境問題を始め様々な見地から議会とともに議論を行ってきた。住民投票による市民の意思確認を要する事項ではないと判断した。住民投票を求めるための署名をされた方が4万人以上おられるということは、多くの方がこの問題に関心を持っていることを示していることと認識している。今後も市の考え方を、市民に対して適切な時期に様々な場で説明していきたい。

また、住民投票条例の制定請求については、今後、所定の手続を経て、議会に諮っていきたくと考えている。

障害者福祉制度の変更 現行のサービス水準を維持せよ

(市民リベラル)

問 本年4月に障害者自立支援法が施行され、利用者にはサービスの利用と所得に応じた定率負担が生じるなど、障害者サービス体系が大きく変更される。本市が従来行ってきた各種サービスを後退させないよう、関連の予算を維持することができると

答 障害者自立支援法における市町村の費用負担は四つに区

別に分かれ、介護給付費等の支給に要する費用、自立支援医療費等の支給に要する費用、補装具費の支給に要する費用及び相談支援や移動支援等を行う地域生活支援事業に要する費用がある。同法には、これらの費用に対する国及び府の負担金、又は補助金が規定されているが、今後詳細な情報収集に努め、財源の将来推計を行う予定であり、できる限り現行サービスの水準が低下しないよう努めたい。

問 災害時に高齢者や障害者の安全確認、避難誘導を行うため、豊中市では事前に登録を行う制度を実施しているが、本市での実施見込みはどうか。

答 本市では、災害時の安全確認が必要であるとの認識から、庁内の協議を進めており、今後先進都市の実施方法等も参考に、個人情報取扱いを含め、市独自の方策を検討したい。

(仮称)吹田第2警察署 実現に向けた努力を

(自由民主党)

問 現吹田警察署は、本市最南端地域にあり、北部地域での犯罪には迅速に対応できないことから、北部地域での警察署設置の請願を採択するなど、議会としても活動してきたが、現状はどうなっているのか。

答 本市の犯罪発生状況は大阪府内でも高く、北部地域の警察署の必要性は十分に認識している。

平成14年(2002年)12月の請願採択後、府警察本部に要望書を出し、吹田警察署にも要請するとともに、府には17年(2005年)度分より設置に向けた予算を組むように求めている。しかし、現時点では、警察署の新設は、府下全域の治安状況



吹田警察署(穂波町)

大型貨物自動車の走行ルート 事業者へ早急な申入れを

(公明党)

問 環境影響評価書に示された吹田貨物ターミナル駅仮称を出ていく大型貨物自動車の走行ルートについて、市は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及びJR貨物に走行ルートを厳守し市内の市街地道路を走行しないよう、早急に申し入れるべきではないか。

答 大型貨物自動車の走行経路については、事業者に対し環境影響評価書に示された運行経路を遵守し、その管理に努めるよう求めた(2005年度)が、事業者はこれら遵守と管理を約束したが、また、去る2月10日の関係者会議の場において、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の代表理事並びにJR貨物の社長に対して、7年に及び本市環境影響評価手続で最終的に示された環境保全のための措置を誠実に履行するよう、直接申し入れたところ、両者の代表者からも誠実に履行する旨の回答があった。

千里NT再生に向けた取組 大阪府との交渉経過は

(民主市民連合)



建てる替の進め府住宅供給公社の賃貸住宅

問 千里ニュータウンの再生が急務であるが、新たに設置する千里再生室の果たす役割について聞きたい。

答 千里ニュータウンの再生には、企画都市部整備部が連携して取り組んできたが、多くの課題に総合的に取り組む必要があるため、組織を一元化して企画部に設置する。同室では千里ニュータウンの再生に関する研究、企画や千里南地区センター再整備に関する事項、公的賃貸住宅の建て替えに伴う活用用地の利用調整などほか、千里ニュータウン再生連絡協議会や吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議に関する事務も行う。

問 千里ニュータウンをめぐり諸課題の解決には、大阪府の協力が不可欠であるが、現在の協議状況はどのようになっているか。

答 平成18年(2006年度)中に大阪府や関係機関とともに、千里ニュータウンの土地利用の考え方やまちづくりの方向性などの指針を策定する予定であり、指針のイメージや再生に向けた考え方について協議している。

問 今後、千里ニュータウン再生連絡協議会の場などを通じて、更に検討を進めたい。

産廃中間処理施設の建設問題 市長の決意を聞く

(日本共産党)

問 東御旗町において、産業廃棄物中間処理施設の建設計画が出されているが、同施設に対し建設許可をすることは、本市のまちづくりに関する計画に反するのではないか。

答 本市では、第3次総合計画と都市計画マスタープランにおいて、環境に配慮した事業活動の支援や既存の産業機能と居住機能が共存する市街地の形成を目指すこととしている。

問 同施設の計画位置は工業地域内であり、事業者が実施した環境への影響に係る調査結果では、周辺に与える影響は軽微であるとしている。また、緑化率着手合意は納得できない。

答 総括監理職員の設置目的と新年度における部長級職員と兼務とする理由

問 努力したことに見合う評価能力を正当に評価した人事を強く求める。

問 部下有財産特別会計予算(全員賛成で承認)

問 税制面を含めた、各部署等における財産の適正な管理

問 本市も例に漏れず財政難であるので、何らかの形で部下有財産を、一部でも本市に寄附していただけるようお願いされた。

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、予算案などのうち、主要な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

市長、助役、収入役及び水道事業管理者並びに教育長の給料及び手当の特例条例(全員賛成で承認)

◆質疑項目◆
給料減額期間を1年間とした理由

◆意見の概要◆
財政の状況が年々逼迫している中で、もっと踏み込んだとして市民に理解、納得してもらえない条例をつくり上げられた。

◆主な質疑項目◆
国民保護協議会条例(賛成多数で承認)

◆質疑項目◆
協議会委員の具体的な構成と自衛隊職員を委員としてとする理由

◆賛成意見の概要◆
規則では、内容については全く定かでない。法の手続き等を大切にすれば、委員構成等について、再度、考してから推進することを強く要望する。

◆反対意見の概要◆
1 非核平和都市宣言の精神をいかして、全国に平和自治体を発信することこそ真に市民保護につながるかと考え、反対する。

◆質疑項目◆
両本部職員の具体的な構成

◆主な質疑項目◆
今回の給与条例改定の基本的な考え方とその影響額

◆意見の概要◆
人事院勧告等により、国の言うことをするだけでなく、本市

◆主な質疑項目◆
福祉施策に係る国・府補助金の減額理由と予算積算時の精査の必要性

◆意見の概要◆
係員により多くの経験を積み、適応力、対応力を身につけさせることができるまともな人事を強く求める。

◆主な質疑項目◆
他市における厚生事業の見直し状況を踏まえた本市厚生事業の適正化

◆反対意見の概要◆
東部拠点整備事業について、梅田貨物駅移転の市民合意が得られたとは思えず、住民投票条例制定運動が行われるまでこの

◆質疑項目◆
1 人権施策基本方針について、市民会議などを立ち上げた上で基本方針を策定し、推進すべきであると強く諫言する。

◆意見の概要◆
健全な財政運用を確立された13 市民の方々の補助金の使途については、更に透明性を求める。

◆主な質疑項目◆
税制面を含めた、各部署等における財産の適正な管理

◆意見の概要◆
本市も例に漏れず財政難であるので、何らかの形で部下有財産を、一部でも本市に寄附していただけるようお願いされた。

政府等へ意見書

次意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。

更なる総合的な少子化対策を求める意見書

少子化対策は、単に少子化への歯止めをかけるだけではなく、子供たちが、生まれてきてよかったと思える社会を実現する視点が重要である。更なる総合的な少子化対策として、次の施策を強く要望する。

①抜本的な児童手当の拡充②出産費用等の負担の軽減③子育て世帯向けの住宅支援④子供を預けやすい保育システムへの転換⑤放課後児童健全育成事業等の充実⑥仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図れる働き方の見直し。(全員賛成)



平成18年(2006年)5月定例会日程案

- 5月定例会は、次の日程で開催する予定です。議事の都合により日程案が変更される場合もあります。定例会の日程案は、5月初めに開催される議会運営委員会で内定しますので、詳細については、議会事務局(直通電話 6384 2696)までお問い合わせください。
- 5月12日(金) 本会議(提案説明)
 - 19日(金) 本会議(代表質問)
 - 22日(月) 本会議(代表質問)
 - 23日(火) 本会議(質問)
 - 24日(水) 本会議(質問)
 - 25日(木) 委員会
 - 26日(金) 委員会
 - 31日(水) 本会議(討論・採決)
 - 6月5日(月) 本会議(役選)
 - 6日(火) 本会議(役選)

文教市民

文化振興基本条例

(全員賛成で承認)

主な質疑項目

条例の名称を文化振興基本条例とする理由
市民の役割として、市が実施する文化振興施策に市民の協



まちづくり市民塾のミュージカルによる活動発表

力を求める規定を設ける必要性
高齢者や障害者が広く文化を享受できるような環境整備の取組
これまでの青少年の文化活動の取組とその充実に向けた検討

意見の概要

1 文化は、最も自主性等が尊重される分野であり、市が実施する文化施策に市民が協力する努力規定が盛り込まれるのは問題である。文化的表現に欠ける前文の文章とともに、今後の検討を強く求める。
2 地域に残る文化財や伝統的な文化の保存と継承、発展に取り組み推進力になる青少年の育成と場の提供のため、審議会委員に是非、時代を担う青年を入れることを強く要望する。

福祉環境

介護保険条例の一部改正

(賛成多数で承認)

主な質疑項目

保険料軽減を目的とした一般会計から介護保険特別会計への財源の繰入れ
介護保険制度の改善に向けた国等に対する要望

反対意見の概要

市民負担を軽減する努力を十分にせず、保険料を平均で3割も引き上げることには賛成できない。
一般会計予算中所管分 (賛成多数で承認)

主な質疑項目

ごみ減量の新たな方策と市民、事業者への積極的な働きかけ
すらすら苑の具体的な環境対策

一般会計予算中所管分

(賛成多数で承認)

主な質疑項目

協働のまちづくり事業の具体的な内容及び仮称)市民協働学習センターを設置する理由
商工業振興条例の制定に向けた取組
不登校児童・生徒の解消に向けた取組
吹田文化創造交流館の重要文化財指定に向けた取組状況
車いす競技者の練習の場の確保

賛成意見の概要

1 小・中学校の不登校児童・生徒は増加しており、学校現場の協働と児童、生徒、教師に対する教育委員会の支援が是非必要である。早急に健全な学校現場の構築を図られたい。

反対意見の概要

障害者自立支援法の施行で、負担が急に重くなる利用者への抜本的な支援策がない。また、国や府に対する介護保険制度の改善に向けた要望が不十分である。認めるわけにはいかない。



介護予防教室 (亥の子谷コミュニティプラザ)

介護保険特別会計予算

(賛成多数で承認)

主な質疑項目

地域包括支援センター運営協議会の二つの部会を独立運営する考え方

図書運営は、今後指定管理者の導入等も検討し、民間活力も取り入れること。千里丘地区にも図書館を設置し、利用不便地の問題解消を早期に図ること。

反対意見の概要

新商工業振興条例が策定されたが、商工業振興条例のような積極的なアピールが進展しないのは残念であり、市内の中小零細企業の経営や営業を守るべきである。本案に反対する。

賛成意見の概要

一般会計繰入金金の削減が予定されている中で、今後の国民健康保険特別会計の收支見通しを期限までに納付でき

主な質疑項目

第2期介護保険事業計画の達成と今後の施設サービスの変更と今後の施設サービスの更なる充実
地域包括支援センター運営協議会を部会制にせず、地域包括支援センター協議会、地域密着型サービス協議会などとして分割された。
在宅サービスは向上しているが、利用者から要望の強い施設サービスの供給が不十分であり、整備目標も低い。納得できない。
病院事業会計予算 (全員賛成で承認)

主な質疑項目

医療ニーズを発生させない体制
優秀な医師確保の方策と受入体制の整備
病院財政健全化計画の策定

意見の概要

1 医師、看護師を十分確保

ない世帯への対応
高額療養費受領委任制度の市民への周知徹底

意見の概要

大阪府から財政調整交付金を受けることで、指導や圧力が強まることから今後予想されるが、一般会計からの繰入れを減らさず、市民の生活に心を寄せた温かい国民健康保険行政を求める。

主な質疑項目

勤労者住宅敷金貸付制度を今更に戻す理由
利用者増加に向けた同制度改善の実施状況とPR方法及び代替制度の計画

建設

反対意見の概要

市民の暮らしが一層厳しくなる中、このよう制度は今後更に拡大すべきであり、本制度の廃止には反対せざるを得ない。
一般会計予算中所管分 (賛成多数で承認)

主な質疑項目

山田駅前公共公益施設整備事業での事業者選定における競争性の確保
すいた里親道路促進事業における今後の認定予定
安威川タムの大幅な計画変更に伴う負担金の減額

意見の概要

1 すいた里親道路促進事業には積極的に取り組み、市民の協力を頂き、認定道路が一つでも多く実現するよう要望する。
2 大阪外環状線鉄道の開通にあわせて都市計画道路西吹田駅前線の開通ができるよう、万全を期された。
3 新年度の予算を執行する中で、コスト意識を持って進めてもらい、次年度以降の財政健全化を職場の中で考えられた。
江坂地区自転車等対策社会実

主な質疑項目

江坂地区自転車等対策社会実

主な質疑項目

江坂地区自転車等対策社会実

主な質疑項目

江坂地区自転車等対策社会実

江坂駅周辺の放置自転車



江坂駅周辺の放置自転車

主な質疑項目

遠方監視システム導入にかかった費用とその効果
浸水被害が集中している地区の原因と対策

意見の概要

1 遠方監視運転転作維持管理業務委託事業について、安易な人員の削減にならないよう、慎重に進めることを求める。
2 後期財政健全化の方策でも、人件費の見直し、業務見直しは必須である。技術職員の事務職

主な質疑項目

遠方監視運転転作維持管理業務委託事業について、安易な人員の削減にならないよう、慎重に進めることを求める。
2 後期財政健全化の方策でも、人件費の見直し、業務見直しは必須である。技術職員の事務職

主な質疑項目

遠方監視運転転作維持管理業務委託事業について、安易な人員の削減にならないよう、慎重に進めることを求める。
2 後期財政健全化の方策でも、人件費の見直し、業務見直しは必須である。技術職員の事務職

主な質疑項目

遠方監視運転転作維持管理業務委託事業について、安易な人員の削減にならないよう、慎重に進めることを求める。
2 後期財政健全化の方策でも、人件費の見直し、業務見直しは必須である。技術職員の事務職

主な質疑項目

遠方監視運転転作維持管理業務委託事業について、安易な人員の削減にならないよう、慎重に進めることを求める。
2 後期財政健全化の方策でも、人件費の見直し、業務見直しは必須である。技術職員の事務職

への仕事内容の転換、他部署への異動を含め考えてもらいたい。

主な質疑項目

3 正着下水処理場の流域下水道中央処理場への移管については、吹田操車場跡地のまちづくりには欠かすことができないので、積極的に進められた。
水道事業会計予算 (全員賛成で承認)

意見の概要

1 1か月の使用水量が20m以下の世帯数は全体の29.8%と多数であり、料金の段階をもう少し多く設けることによって、実質的に負担を軽減された。
2 水道事業は、非常に厳しい経営環境下に置かれているが、あるべき姿に戻って根本的に精査し、時代のニーズに合った水道事業に取り組まれた。
3 新年度は中期経営計画を策定するが、財務、施設管理、人員配置、人事制度、外郭団体の活用を含め、今後の経営方針が分かるようにされた。

主な質疑項目

北千里地区に多目的のコミュニティセンター建設の早期実現を求める要望書
平成18年度公共事業予算に関する要望書
東御旅町の産業廃棄物処理施設建設に関する要望書
吹田市小・中学校の学校規模適正化第二期実施計画(案)に関する陳情書
夏期歳末見舞金支給対象から生活保護世帯を除外せず、予算の復活を求める要望書
吹田東保育園の民営化に関する陳情書

